

第1回経営発達支援計画事業 評価委員会議事録

開催日時：平成28年6月22日（水）15:00～16:20

開催場所：豊頃町商工会館 2階研修室

出席者：9名

（内部委員）

豊頃町商工会副会長（経改事業委員長） 島 昇 之
豊頃町商工会青年部長 石 田 慎太郎

（外部有識者）

豊頃町企画課課長補佐 山 田 良 則
豊頃町企画課商工観光係長 山 崎 勝 巳
北海道商工会連合会十勝支所長 星 圭 司

（事務局）

事務局長 鈴 木 茂
経営指導員 越 後 秀 顕
補助員 中 神 裕 介
記帳専任職員 田 島 奈 子

1. 開 会

越後経営指導員が開会を宣し、島委員長より挨拶の後、島委員長が議長となり協議に入った。

2. 協議事項

（1）経営発達支援計画・伴走型小規模事業者支援推進事業の実施状況について

議長は「経営発達支援計画・伴走型小規模事業者支援推進事業」の実施状況について事務局に説明を求めた。

事務局（越後経営指導員）は、経営発達支援計画資料及び事業評価報告書により説明を行った。その後、各項目について当初想定していた目標と実際の達成度合いを比較し評価を行った。評価結果については、以下に示すA～Dの4段階で示すこととする。

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
- B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
- D：目標をほとんど達成することができなかった。（30%未満）

1. 地域の経済動向調査に関する事（B）
2. 経営状況の分析に関する事（C）
3. 事業計画策定支援に関する事（B）
4. 事業計画策定後の実施に関する事（C）
5. 需要動向調査に関する事（B）
6. 新たな需要開拓に寄与する事業に関する事（A）
7. 地域経済の活性化に資する取組（B）
8. 経営指導員等の支援力の向上の仕組み（B）

【質疑応答・意見交換】

- ・商工会の取り組んできた「こうふく観光プロジェクト」の互産互生事業が行政にも理解され、平成28年度は当会の実施してきた互産互生事業を基に、豊頃町でも地方創生加速化補助金を活用した事業を展開することとなった。
更に、小規模事業者の販路拡大に繋がるものと思われる。
- ・商工会等の理事会等で支援計画について説明してきているが、新規事業ということもあり当会も手探り状態で進めている。小規模事業者にうまく伝わっているのか不安なところもあるが、当会としても情報提供を積極的に行い補助金が無駄にならない経営支援を行っていかなければならない。
- ・地域の魅力発信について、現在取り組んでいる東十勝ロングトレイル事業では年4回程度のツアーを実施している。また、今回豊頃町の「海のルート」では、食を絡めたツアーを企画したところ、40名を超える参加者となった。また、都会にはない地域資源もたくさんある。併せて、地域の魅力を発信するには地域のガイド（ローカルガイド）の存在が必要不可欠となってくる。受け入れる側の体制を整えることにより今後、交流人口も増え地域の活性化にも繋がるものと思われる。
また、観光資源を生かした創業・第二創業も見込めるものと思われる。
- ・事業計画策定や新たな需要拡大などの取り組みはわかるが、後継者がいる事業所としない事業所とでは事業の運営にも温度差が出てくる。28年度は小規模事業者の経営状況に関する調査も行うことから事業承継問題や経営課題を整理し、今後の経営支援に繋げて行かなければならない。

(2) 平成28年度経営発達支援事業に基づく実施事業について

議長は「経営発達支援事業に基づく実施事業・伴走型小規模事業者支援推進事業（事業計画）」について事務局に説明を求めた。

事務局（越後経営指導員）は、経営発達支援計画資料及び伴走型小規模事業者推進事業の事業計画により説明を行った。

1. 地域の経済動向調査に関すること
 - (1) 小規模事業者への経営動向調査
 - (2) 町民への消費動向調査
 - (3) 既存データの収集と分析
 - (4) 調査結果の分析・まとめ及び報告書作成
2. 事業計画策定支援に関すること
 - (1) 創業・第二創業（経営革新）・事業承継に向けたセミナーの実施
3. 新たな需要開拓に寄与する事業に関すること
 - (1) 「互産互生」事業拡大による需要開拓支援
 - (2) 豊頃町商工会HPの更新と Facebook 活用による販路拡大

【質疑応答・意見交換】

- ・町民向けの消費動向調査の内容「お買い物全般について」の項目の中で、お買い物の仕方の項目に「行商」と「移動販売」を追加した方が良い。
- ・今後の豊頃町への移住・定住に向けてわが町には「どういった仕事があるのか?」「どういった商売が成り立つのか?」というような情報提供も必要となってくるのではないかと?

- ・創業、第二創業に向けた情報提供として、支援計画にある「土地・店舗情報・空き店舗情報リストの整備」を次年度にでも実施し、移住・定住に向けた情報公開を早め実施した方が良い。
- ・この事業は、平成27年11月に認定され、まだ事業の入り口にある状況なので今年度実施する調査・分析等をしっかり行い、今後の事業に繋げて行く。

議長は、その他の意見を求めたが、特に意見等はなく以上をもって協議を終了する旨を述べた。